

第72期中間報告書

(2018年4月1日から
2018年9月30日まで)



証券コード 8152

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第72期中間期の営業の概況等をご報告申し上げます。

当中間期におきましては、米中貿易摩擦が激化して世界経済の下振れリスクが高まり、また国内においては、度重なる豪雨や地震といった自然災害の影響が一部に発生するなど、大変厳しい状況が続きました。そうした中でわが国経済は、政府の継続した経済政策や日銀の金融緩和政策のもと、堅調な海外経済にも支えられて、全体的には引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

こうした経営環境下にあって、当中間期の当社グループの業績は、主要な関係業界であるスマートフォン関連業界向けのコーティング製品の販売が、主要顧客の需要減少でかなりの落ち込みとなりましたが、自動車部品業界向けなどの高機能樹脂製品の販売が堅調に推移したことや、光学機器向け市場での海外新規顧客の開拓、更には、タイ子会社での関係製商品の拡販などが順調に進展して、当社グループの特長ある関連製商品の販売が当初の想定以上に堅調な推移となりました。

その結果、当中間期の当社グループの業績は、売上高及び利益面でも前年同期の業績を上回る結果となりました。今後の当期下半期につきましては、不確実性を増す世界情勢の中で当社グループの経営環境は一段と厳しさを増し、また、原材料価格の上昇などによるコスト上昇圧力も引き続き高まって、先行きの見通しが難しい状況が継続するものと予想されます。

当社グループは、今後とも特長ある独自の製商品の開発や顧客サービスの改善、更には、生産性の向上といった諸施策に努めるとともに、新たな市場や顧客の開拓にも注力しながら、顧客が抱える課題の解決や市場が求める新たなニーズの発掘に向けて当社グループの総力を結集し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、努力を重ねてまいります。

株主の皆様には、当社グループのこうした取り組みへのご理解をいただき、引き続き相変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

代表取締役社長

曾谷 太

営業の概況

当中間期の概況

(当第2四半期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる豪雨や地震などの自然災害の影響が一部に見られたものの、全体的には、政府の継続した経済政策や日銀の金融緩和政策のもと、堅調な海外経済などにも支えられて、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、米中貿易摩擦の激化や中東・東アジアで継続する地政学リスクなどによって、わが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況下で当社グループは、原材料価格の上昇などによるコスト上昇圧力が続く中、引き続き当社グループの特長を生かした事業運営とスピーディな経営判断を心がけ、関係するグローバル市場での様々な変化やその影響を把握しながら、国内市場はもとより、中国・アジアの成長市場や米国及びその周辺市場など、幅広い関係市場で独自の差別化製商品の拡販と新規顧客の開拓に努め、更には、生産・物流の合理化などにも継続して取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が114億7千9百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益が5億5千万円（前年同四半期比10.6%増）、経常利益が5億9千4百万円（前年同四半期比17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億2千6百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

[高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、既存の主要顧客への販売は減少したものの、最終用途の拡がりによる顧客層の拡大や光学機器関連での新規顧客の獲得などにより、関係するコーティング製品やフィルム表面加工製品並びに関連高機能フィルム商品といった差別化製商品の販売が増加したことで、コーティング製品の販売減を下支えしました。また、自動車部品業界向け関連製商品の販売では、国内外の堅調な自動車生産などを背景として、特に高機能樹脂製品の販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は85億7千万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は6億4千4百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	光学機器向け部材製造用の新たなコーティング製品やその他フィルム表面加工製品の販売は増加しましたが、スマートフォン向け電子部品製造用コーティング製品の主要顧客への販売が減少したため、5.6%の減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂製品の販売が国内外の堅調な需要を背景に増加し、電気・電子機器のセンサー用樹脂製品の販売も関係業界の安定した生産で前年並みの販売となったことで、6.2%の増収となりました。
電子材料	重電向け絶縁材料などの販売は減少しましたが、回路基板材料の販売がスマートフォンや自動車向けなど需要顧客層の拡がりを背景に増加し、2.0%の増収となりました。
機能性樹脂	回路基板向け熱硬化性樹脂や自動車向け熱可塑性樹脂並びに樹脂用添加剤の販売が、関係業界の需要低迷で若干減少したため、0.9%の減収となりました。

[環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界を中心に、引き続き差別化製商品の拡販と新たな用途や市場の開拓などに鋭意取り組んでおります。そうした中で、自社製品の販売では、競合他社との厳しい競争下で販売が若干の減少となりました。一方、仕入商品の販売では、新たな顧客層に対する製紙関連ケミカルズ商品の販売は若干の減少となりましたが、紙塗工用バインダーは原材料価格の上昇に伴う販売価格の値上げの浸透や拡販などで販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は22億5千5百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	競合他社との厳しい競争下で、工業用殺菌剤やその他の製紙用ケミカルズ製品の販売が若干減少したため、0.9%の減収となりました。
製紙用化学品	製紙関連ケミカルズ商品の販売は若干減少しましたが、紙塗工用バインダーの販売が値上げの浸透や拡販などで増加し、11.4%の増収となりました。

[食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取り扱い商品としており、的を絞った施策のもとに、これら商品の拡販に向けて食品業界などへの積極的な営業活動を引き続き行っております。これに加えて更に、これまでの営業活動を通して蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新たな商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性のある新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも鋭意取

り組んでおります。当第2四半期では、主要な輸入商品において現地の仕入価格が天候不順などの影響で高騰して輸入コストが大きく上昇し、取引価格を押し上げたことで、増収とはなりましたが、国内での販売価格への転嫁が期待通りには進展していないため、利益面では厳しい状況となりました。その結果、当事業全体の売上高は6億3千万円（前年同四半期比35.1%増）、営業利益は4千6百万円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	天然の増粘安定剤の販売は、主要な輸入商品の現地価格高騰の影響などを受けて国内の販売額が増加し、また、乾燥野菜の販売では、輸入仕入契約量の増加や拡販に努めたことで販売が増加し、全体では35.1%の増収となりました。

〔その他の事業〕

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、新たなビジネスチャンスの可能性を追求するため、市場開発用に新たな商材などを導入し、試販等による事業化への検討を行っております。当第2四半期における「その他の事業」の売上高は2千1百万円（前年同四半期比72.6%増）、営業損失が0百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会社概要 (2018年9月30日現在)

商号	ソマル株式会社
英文商号	SOMAR CORPORATION
設立	1948年2月26日
資本金	5,115,224,639円
発行済株式総数	1,958,734株
従業員	319名 (連結 432名)
営業内容	当社グループは、製造販売と仕入販売を主たる業務としており、製造販売は、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等を、また仕入販売は、電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品等を対象としております。

役員	代表取締役社長	曾谷太
	取締役	鶴田和久
	取締役	川野崇之
	取締役	三村摂
	取締役	坂本昇
	取締役	春日孝之
	常勤監査役	川島征夫
	監査役	穴戸金二郎
	監査役	亀山晴信

- (注) 1. 取締役坂本昇氏及び取締役春日孝之氏は、社外取締役であります。
2. 監査役穴戸金二郎氏及び監査役亀山晴信氏は、社外監査役であります。

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日)
資 産 の 部		
流 動 資 産		
現金及び預金	4,431,321	4,641,484
受取手形及び売掛金	5,385,074	5,330,450
電子記録債権	1,789,892	1,703,741
たな卸資産	2,468,958	2,246,687
その他の	255,132	229,923
貸倒引当金	△ 49,010	△ 35,680
流動資産合計	14,281,367	14,116,607
固 定 資 産		
有形固定資産	2,641,099	2,744,097
無形固定資産	93,938	101,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,937,580	1,896,746
退職給付に係る資産	130,211	104,584
その他の	1,921,636	1,909,532
貸倒引当金	△ 481,920	△ 481,951
投資その他の資産合計	3,507,507	3,428,911
固定資産合計	6,242,545	6,274,463
資 産 合 計	20,523,913	20,391,070

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,573,841	3,762,522
1年内返済予定の長期借入金	3,500,000	—
未払法人税等	100,525	127,735
賞与引当金	145,202	158,056
その他	606,898	604,713
流動負債合計	7,926,467	4,653,028
固定負債		
長期借入金	—	3,500,000
資産除去債務	61,756	61,702
その他	109,261	89,358
固定負債合計	171,018	3,651,060
負債合計	8,097,485	8,304,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	1,499,619	1,069,951
自己株式	△ 55,741	△ 54,637
株主資本合計	11,033,041	10,604,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627,590	601,516
繰延ヘッジ損益	2,276	△ 3,923
為替換算調整勘定	920,307	1,050,347
退職給付に係る調整累計額	△ 156,788	△ 165,436
その他の包括利益累計額合計	1,393,386	1,482,503
純資産合計	12,426,427	12,086,980
負債純資産合計	20,523,913	20,391,070

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	11,479,243	11,009,846
売上原価	9,413,488	9,034,619
売上総利益	2,065,754	1,975,226
販売費及び一般管理費	1,514,895	1,477,225
営業利益	550,858	498,000
営業外収益		
受取利息	4,097	5,405
受取配当金	23,113	21,087
為替差益	28,846	—
その他	10,345	11,428
営業外収益合計	66,402	37,922
営業外費用		
支払利息	15,762	15,762
債権売却損	1,508	1,450
為替差損	—	11,643
その他	5,562	2,664
営業外費用合計	22,833	31,520
経常利益	594,427	504,402
特別利益		
固定資産売却益	—	1,762
特別利益合計	—	1,762
税金等調整前四半期純利益	594,427	506,165
法人税、住民税及び事業税	73,888	77,029
法人税等調整額	△ 6,188	△ 43,883
法人税等合計	67,700	33,145
四半期純利益	526,727	473,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,727	473,019

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.somar.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。